

UCHIKOCHI

Uchide no Koduchi

vol.
67

令和2年11月発行

元気企業訪問

三友エレクトリック(株) P 2

ヘイシンテクノベルグ(株) P 4

(株)大木工藝 P 6

起業家魂!

ティーズネクスト(株) P 8

プラザ・ゼミナール

SDGs(持続可能な開発目標) P10

しがのミカタ

滋賀県立大学 P12

産学連携センター・研究推進室

レポート

しがビジネスマッチング会 P14

機械要素技術展 P15

インフォメーション

Biz Base コラボ21 P16

草津・米原SOHO P17

テレワーク・IT化応援セミナー P18

オンライン支援 P19

イベント・セミナー案内 P20



公益財団法人

滋賀県産業支援プラザ

元気企業
訪問

多品種少量生産で パワーエレクトロニクス分野から 社会・産業のインフラを支える

2018年、北海道で起きたブラックアウト(大規模停電)。

商業施設や金融、物流をはじめ多くの社会インフラや製造業の生産現場がストップし、大混乱を引き起こした。そうした事態を防ぐために、なくてはならないのがUPS(無停電電源装置)だ。米原市の「三友エレクトリック株式会社」はそのUPSを主要製品として、工場の自動化を支えるFA機器など、社会・産業のインフラを下支えするパワーエレクトロニクスの分野で、さまざまな機器をEMS(製造受託サービス)生産している。同社のQCD(品質、コスト、納期)は業界で高く評価されており、世界に名だたる大企業からの信頼も厚い。



三友エレクトリック株式会社

代表取締役社長

すぎしま えいいち

杉島 栄一さん



三友エレクトリック株式会社

- 代表者/
代表取締役社長 杉島栄一
- 従業員数 / 176名
- 住所 / 滋賀県米原市天満200番地
- 創業 / 1974年
- 業務内容 / パワーエレクトロニクスを中心としたEMS、盤設計・製造、精密板金・塗装
- TEL / 0749-55-2261
- URL /
<https://www.sanyu-sec.co.jp/>



部品の紛失を防ぎ、作業が円滑になるよう磁石で部品が固定されたパレット。現場力活動から生まれたアイデアの一つ



部門ごとに改善を進めている現場力活動。目標や進捗状況がわかりやすいよう現場ごとにパネル化されている



定着支援事業を活用して改善活動にあたり、大幅な生産性向上を実現した最新工場。デジタル化をさらに推し進め、ゆくゆくはお客様や協力会社までデジタルでつながった工場を目指している



業務のデジタル化を進め、社員に渡したiPadでは作業工程を瞬時に把握できる。写真は現場の社員が作成した、塗装の作業工程を解説する動画

※しが産業生産性向上経営改善センター・生産性向上活動定着支援事業インストラクター派遣事業を実施した県内企業、事業所等にインストラクターを派遣し、現場において生産性向上活動が定着するよう支援します。

※滋賀県中小企業経営基盤・技術向上研究会

会員相互の技術向上や自立化の啓発を通じネットワーク形成に結びつけることによって、会員企業の振興に寄与することを目的に活動しています。研究会では年間テーマを決めて、県内外の先端技術を有している企業等への訪問を5回程度行っています。また、見学の後はグループ討議など会員企業間の交流も図っています。

一気通貫の 受託システムを構築

—— 創業からの歩みをお聞かせください

グループの母体は三菱電機(株)名古屋製作所様の電気機器を手掛けていた、愛知県に本拠地を置く株式会社三友工業所です。工場の配電盤をつくる専門工場として現在の地に工場用地を取得したのが1971年。3年後、別法人に分離し、三友滋賀株式会社として操業を始めました。

70～80年代は安定して業績を上げていたのですが、顧客の配電盤製造部門が四国の丸亀市へ移転することが決まり、当社は地の利を生かせなくなります。自力での顧客開拓を迫られるなか、幸い長年にわたって三菱電機様からの高い品質要求に添えてきたことが評価され、製品ゾーンを拡げながら顧客を増やしていくことができました。現在はUPSをはじめとして、FA機器などのパワーエレクトロニクス機器を手掛け、設計、製造、品質保証のすべてをこの米原の地でを行っています。

—— 顧客開拓につながった強みとは？

配電盤の組立専門工場だった当社が生き残っていくためには、顧客の要請に応える技術力とスピード、コスト力が欠かせません。そのためには専門分野だけでなく、板金や塗装といったその他の工程の内製化を進める必要がありました。また、外部に委託していた工程を一気通貫で行えば、品質保証についても格段に信頼度を上げることができると考え、1989年に板金工場、2005年には塗装工場を建てて一貫生産体制を整えました。その結果、高い信頼性を求められる製品を徐々に任せられるようになり、その実績がさらに高度な製品の受託につながる、という好循環が生まれました。

「現場力」こそ 企業の底力

—— 現在の業績は？

高い品質が評価され、各分野の一流企業からEMSを受託しています。当社で製造されたものは、すべての国内自動車メーカーで使われており、大手IT企業のデータセンターでも使われています。

顧客から信頼を得られるよう常にコミュニケーションを密にし、非常によい関係を築いていることが当社の大きな強みで、多少難しい要請でも、事前に情報を得ることで十分な準備ができます。

売上は昨年で25億2千万円でしたが、新型コロナウイルスの影響で業績が悪化した部門もあるとはいえ、現状、他部門でカバーをし減少幅を抑えることができています。顧客との安定した関係があったからこそといえるでしょう。



UPS(無停電電源装置/写真)をはじめ、太陽光発電システム用パワーコンディショナやレーザ加工機、放電加工機、インバータ、産業ロボットなどFA機器のEMS、自社製品を手掛ける

—— いま取り組まれていることは？

業務のデジタル化を推進しています。その一環として社員にiPadを渡し、工程管理を誰もが瞬時に把握できるシステムを導入しました。すると現場の社員たちがその機器を活用し、写真や動画で自分たちの作業要領を作成し始めたのには驚かされました。これは当社で現在取り組んでいる「現場力活動」で発表された成果の一つで、従来の小集団活動よりもっと少人数の単位で、就業時間内に取り組む業務改善活動です。発表資料などは不要で、とにかく自分が工夫や改善したことをそれぞれの持ち場で発表して

もらいます。あまり細かいことは言わず、社員一人ひとりの知恵や工夫を尊重し、伸び伸びとやりがいが発揮できるようにすることが大切だと考えています。とくに若い人はITリテラシーが非常に高いので、我々が想像もしなかったようなやり方や、改善のアイデアがきっと出てくると期待しています。

—— 今後の展望をおきかせください。

将来を見据え、2018年に新工場を建てました。しかし建てただけ、設備や資材を旧工場から移しただけでは、古い昭和の工場のままになってしまいます。そこでプラザの生産性向上活動定着支援事業※を活用して助言をいただきながら改善活動にあたったところ、作業プロセスやスペースの見直しにより動線が3分の2、リードタイムが半分に短縮。部品のバーコード管理の導入などでコストダウンと在庫削減を図り、大幅な生産性向上ができました。経営基盤・技術向上等研究会※にも参加しており、工場見学会などで紹介いただく他社の改善事例もおおいに参考にしています。今後は専門家派遣制度も活用してデジタル強靱化工場をめざす予定で、将来的には設計から現場、お客様や協力会社までデジタルでつながった工場を目標にしています。

産業用パワーエレクトロニクスといえば三友、といわれる地位を築いてきたと自負していますが、キーパーソンの定年が迫っており、技術の継承・人材育成が急がれます。これまで、福利厚生や社員教育はもちろん、地域貢献、環境への取り組みにも力を入れ、平均年齢37歳、女性が3分の1という比較的、若くて女性が活躍する職場を実現してきましたが、なかなか学生が来てくれないのが悩みの種です。この湖北の地で人を活かし、永続的に事業を展開していけるよう、これからまたゆめぬ努力を続けていきたいと考えています。

食品から化学、自動車産業へ 困難を解決する特殊ポンプで イノベーションを起こす

製造工程のなかで、粘度の高い液体や粉体を移送するにはさまざまな工夫や技術が必要になる。

身近なものと言えば、ジャムやイクラ、ポテトサラダのように固形物を含んだものは、移送管のなかで詰まらないように、また果実や卵がつぶれたり、変質したりしないようにしなければならない。ここで活躍するのが一軸偏心ねじポンプと同じ原理をもつヘイシンモノポンプだ。難液移送の分野で兵神装備株式会社は国内90%以上のシェアを誇っており、そのグループ企業であるヘイシンテクノベルク株式会社は、モノポンプのコア部品の製造と開発を担っている。



ヘイシンテクノベルク 株式会社

代表取締役社長

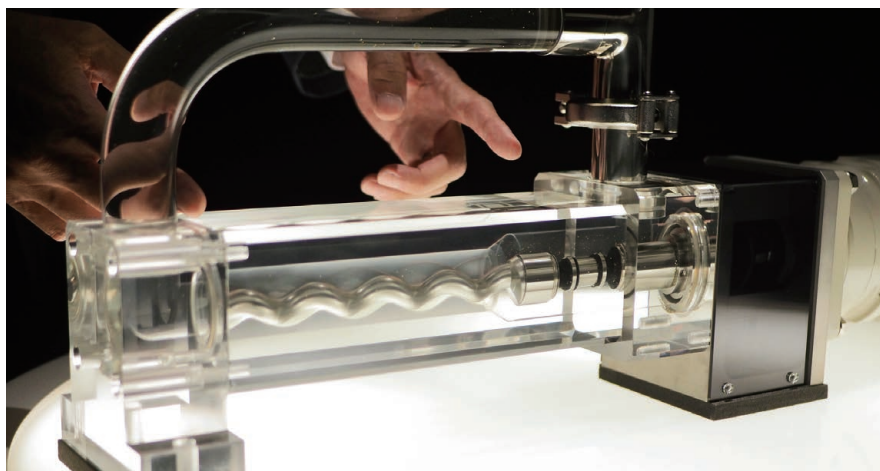
なかがわ じょうし

中川 丈司さん



ヘイシンテクノベルク株式会社

- 代表者/
代表取締役社長 中川丈司
- 従業員数 / 38名
- 住所 / 滋賀県長浜市高月町東物部1020
- 創業 / 1979年
- 業務内容 / モノポンプの主要部品(ローター・ステーター)の製造・開発
- TEL / 0749-85-5538
- URL / <http://www.htw.jp/>



① 筒状のステーターのなかでローターが回転し、難液の移送を可能にするモノポンプの構造

② 3フロアにわたって40点を超える製品が美演展示されている、兵神装備の近未来的な製品ショールーム「ヘイシンプロダクトスクエア」

※サポイン事業

戦略的基盤技術高度化支援事業(サポーター・インダストリー、通称「サポイン事業」)は、デザイン開発、精密加工等の特定ものづくり基盤技術12分野の向上につながる研究開発、試作等の取り組みを、国が支援する制度です。産業支援プラザでは、本事業に挑戦する企業等のプロジェクト構築から公募申請、および事業管理までの支援を一貫して行っています。

特殊構造で 難液を移送

—— これまでの歩みをお聞かせください

始まりは創業者の小野恒男が1965年に欧州で一軸偏心ねじポンプと出会ったことに遡ります。兵庫県で造船関連事業に携わっていた小野は、船底に溜まる油や砂泥の混ざった水を人力で掻き出しているようすを見て、機械化の必要性を感じていました。ところが国内には優れた粘性ポンプや難液ポンプがなく、海外で見つけたのが西ドイツ(当時)のネッチェ社の製品でした。

国内に競合がないことに着目した小野は1968年に神戸市長田区で兵神装備株式会社を設立し、ネッチェ社と技術援助契約を締結。1979年に合弁会社として立ち上げた兵神ネッチェ株式会社が当社の前身です。現在はヘイシンモノポンプのコア部品であるローターやステーターの製造・開発を行っています。

—— ローターやステーターとは？

モノポンプの構造は、ゴム製のステーター(2条雌ねじ)のなかに、金属製のローター(1条雄ねじ)が入っています。ローターが回転すると、ステーターとの隙間にキャビティーと呼ばれる密閉空間が形成されます。密閉空間は強い吸引力を発生しながら回転とともに次々とつくり出され、吐出口へ移動していきます。つまり、キャビティー内に充満した液体が密閉された空間ごと前へ、前へと連続移動していく仕組みになっており、この構造が難液の移送を可能にするわけです。とくに



高粘度の液体を1万分の1cc単位で高精度かつ、自在な形状で塗布・充填できる「ヘイシンモノディスペンサー HD型」

高粘度・高濃度のものについてモノポンプは威力を発揮し、食品はもちろん、紫外線で硬化する樹脂など変質しやすい液やトナーなどの粉末状のものまで、高精度に定量移送できます。

素材開発から 製品化へ

—— 御社の強みとは？

モノポンプは移送だけでなく、充填・注入・塗布といった生産工程にも幅広く使われており、対象物にあわせてローター・ステーターを開発できることが当社の強みです。例えば、高粘度の液体を微量ずつ自在に塗布・充填できる装置「ヘイシンモノディスペンサー HD型」は、0.1マイクロリットル(1万分の1cc)レベルの微量の液を塗布できるので、自動車用電装部品への高粘度の放熱シリコンや、電子基板のはんだペーストの塗布など多方面で活用されています。ディスペンサー用の超小型ローター・ステーターを作るためには、超精密機械加工技術や超精密ゴム成型加工技術が必要で、それらの開発・製造は私たちがしか成し得なかった技術だと自負しています。

—— 業界や市場の動向は？

当社のモノポンプの技術が用いられている分野は主に3つあります。1つは上下水道やし尿処理などの官公需、民間工場の排水処理など環境の分野。2つ目は食品で、人手不足を補う自動化や衛生管理・安全性への要求がいつそう厳しくなるなか、部品点数が少なく洗浄しや

すい仕様のポンプが求められています。高齢化に伴い、ペースト状の商品が増えるなど食品の形態が変わってきていることを受け、食品関連の生産設備市場は活況です。

そして3つ目が、今もっとも注力している電機、自動車の分野です。リチウム電池関連やフィルムなどが伸びており、とくに自動車のEV化は期待のもてる動きと捉えています。自動車業界では軽量化も進んでおり、ビス留めや板金に替わり、接着剤やシーリング材を使うプロセスが増えていることから、この分野は当社にとって大きな市場になってきています。

—— 今後の展望をおきかせください。

高精度、高耐久、かつ小型のポンプやディスペンサーが求められており、構造はもちろん工作機械や素材の開発から取り組まなければニーズに合致する製品は作れませんし、シーズ型の製品も生まれてこないでしょう。それらを支える人材を育成するため技能検定にも積極的に挑戦しています。つい先日開催された技能五輪全国大会にも、滋賀県代表として出場を果たしました。

産業支援プラザを通じてこれまでに3度サポイン事業※に採択いただきました。これにより新製品を世に送り出したのはもちろん、精密加工ルームを工場内に建設できたほか、大学や専門家の先生との人脈も築きました。サポイン事業へのチャレンジによって私たちが得た技術、技能は計り知れません。現在はセラミックス製高精度ステーターを用いた次世代二次電池電極塗工用ポンプの開発を進めており、若い技術者たちはやりがいをもって開発に打ち込んでいます。

製品の精度向上、長寿命化でイノベーションを起こすことが私たちに課せられた役割であり、それがモノポンプをお使いいただく皆さまの要求に応え、ひいては社会への貢献になると考えて、更なる高みを目指していきたいと思っています。



さまざまな形・素材のローターとステーター。ステーターに使われるゴムが食品などに混入しないよう、磁性体を練り込んだゴムを素材から開発し、磁力で除去できるようにした製品もある

新たな再生技術の開発で 廃棄プラスチックを活性炭へ アイデア多彩に商品化

プラスチックごみが海に流出し、5ミリ以下の「マイクロプラスチック」となって生態系へ悪影響を及ぼすことが深刻な問題となっている。今年7月からはレジ袋の有料化が始まり、廃棄プラスチック（廃プラ）への関心がますます高まるなか、大津市にある株式会社大木工藝が注目を集めている。これまでにない廃プラの再生技術を開発し、プラごみから高性能活性炭をつくることに成功した。医療や食、住宅、環境、エネルギー、美容など多彩な分野で商品化を進め、大きな期待が寄せられている。

株式会社 大木工藝

代表取締役

お お ぎ た け ひ こ

大木 武彦さん



株式会社大木工藝

- 代表者/代表取締役 大木武彦
- 従業員数/18名
- 住所/滋賀県大津市中野3丁目4-13
- 創業/1970年
- 業務内容/炭素素材を特殊加工した製品等の製造、販売
- TEL / 077-549-1309
- URL / <http://ohki-techno.com/>



高密度炭素が発する遠赤外線の高熱効果を健康、調理などさまざまな機器に応用。写真は京都府立医大と共願特許を取得した、肌ケアツール「フェイスエステ カラコル」



不燃で安全なうえに、冷暖房の消費電力を約27%削減する壁クロス「デコカーボ」。防火認定(不燃、準不燃)商品。壁や天井、ブラインドに使用



コロナ禍で、2004年に発売した抗ウイルスマスクが再び脚光をあびた。マスクフィルターとして再販売し、行政機関などにも寄付



プラごみを有用なガスと活性炭に変え再利用する「廃プラ減溶炉システム」。これからの事業の柱として期待がかかる

※アルカリ賦活 アルカリ性の薬品を用いて炭素質原料を多孔質材料に変える反応操作 ※サイン事業 (4頁参照)

※しが新産業創造ネットワーク 新技術の研究開発に積極的な企業等で構成する参加型ネットワーク。展示会への共同出展支援や商談会のサポートをはじめ、マッチングフォーラムや座談会、分科会、産学官研究プロジェクトの構築、情報提供などの事業を通じて、会員企業の新たなビジネスをサポートしています。

いくつもの失敗を チャンスに

—— これまでの歩みをお聞かせください

実は私は化学や環境問題とは畑違いの出身なんです。23歳まで国鉄に勤務していましたが、好きだった絵で身を立てたいと岡山から京都に出てきました。塗料や絵の具を扱う問屋に3年勤めたあと、1970年に大津市瀬田で中古のプレハブ小屋を自分で建て、起業したのが始まりです。合成樹脂を使った文化財の修復や仏像のレプリカ制作が主な仕事で、いまも社名に“工藝”の文字があるのはそのためです。

独立したものの、造形物制作は手間のわりに利益が薄く食べるのがやっと。そこで考案したのが「クリスタルアートパネル」です。絵画などの印刷物の表面を樹脂でコーティングするというもので、当社の特許第一号となりました。

—— その後どのような事業展開を？

アートパネルが人気を呼び、百貨店などを通して全国展開されるなか、あるときパネルに絵を圧着させる作業中、誤って汚れ防止に敷いていたナイロンシートの方に絵がくっついてしまったんです。それを見て、私は屋外の壁面や道路などへ絵を転写できるのではないかと思いつきました。常温転写技術「トランスアート」として商品化すると話題を呼び、全国を飛び回って壁や道路に絵を転写するようになりましたが、とても手が回らなくなり、材料とノウハウを提供するフランチャイズ制にしました。

ところが、加盟業者の手違いなどで発生するクレームなどを見込んでいなかったため、赤字を抱えることに。しかも大規模な転写では樹脂やフィルムの廃棄物が大量に出て、その処理も頭痛の種でした。はじめは野焼きしていましたが消防から指導を受けてしまい、困り果てて県に相談したところ紹介されたのが、機能性

高分子による新素材開発で先駆的な研究をされていた龍谷大学の竹本喜一先生。「プラスチックなどの合成物も炭化すれば安全な自然物になる」と聞き、処理方法とその過程で生まれる活性炭の用途について共同研究することになります。遡ること20年前の偶然の失敗と幸運な出会いが、現在の炭素応用事業につながっていったわけです。



約20年前に開発した常温転写技術「トランスアート」

開発スピリットを 軸に

—— 廃プラからつくる活性炭の特徴は？

我々が開発した「廃プラ減溶炉システム」では、8割をガスとして再利用でき、残り2割は活性炭になります。

当社の炉で廃プラを水蒸気で賦活（活性）させると、ヤシガラと同等の吸着機能をもつ活性炭になり、エアコンのフィルターや消臭剤、水質浄化剤などに利用できます。不純物を多く含む廃プラでも、炭化すれば融雪材や壁などの建材、土壌改良材として用いることができ、順次、商品化しています。



洗顔料のスクラブ（微粒子）などに使用されているプラスチック製マイクロビーズに替わる、環境にやさしい素材として開発した球状活性炭

—— 自動車業界にも進出されましたね PET100%の廃プラをアルカリ賦活※

し、単位質量あたりの表面積が最大3600m²/gの活性炭（ヤシガラは最大2000m²/g）を製造することに成功しました。表面積が広いため多くの電気を蓄えることができ、その特性を生かして電気自動車の急速充放電キャパシタ素材を開発、2015年にはサポイン事業※にも採択されました。

廃プラを無酸素還元で炭化すればCO₂も出ず、リサイクル時の環境負荷も小さくて済みます。電気自動車へ部品供給できるようになれば、環境問題へのアプローチをさらに大きく広げることができるでしょう。

—— 今後の展望をおきかせください。

自社開発した高効率焼却炉や、冷暖房効率を高める壁クロスなどで打って出ようと考えています。

商品は10年くらいの周期で波がくるので、順調なときこそ次に備えて開発を進める必要があります。活性炭や炭素を扱う企業はたくさんありますが、多孔質活性炭と高密度炭素は機能も使われる業界もまったく異なるため、両方のノウハウをもつ企業はほとんどなく、当社の優位点になっています。これまで、その強みを活かして大学と共同研究を進め、積極的に特許を取得してきました。直近では廃プラから超高密度炭素をつくる製法で国際特許を取得することができました。現在も7つの大学と別々のテーマで共同研究を進めています。開発費が嵩んで大変ですが、やるしかないと思っています。

販路開拓にも力を入れており、しが新産業創造ネットワーク※の会員になって、今年の10月に大阪で開催された関西機械要素技術展にも出展しました。

リスクはつきものですが、アイデアをカタチにして商品化するのとはなんとも面白いものです。思いついたらすぐ行動することをモットーに、スピード感と勢いをもってこれからも事業を展開していきたいと考えています。



ティーズネクスト株式会社

起業家

魂!

代表取締役 田邊 幹雄さん

ティーズネクスト株式会社
 ■代表者/代表取締役 田邊幹雄
 ■従業員数/3名
 ■住所/滋賀県大津市打出浜2-1
 コラボしが21 4F
 ■創業/2018年
 ■業務内容/イルミネーション導光板製品の開発、光学レンズ設計、試作制作、翻訳サービスの提供、映像通訳サービス「みえる通訳」の販売取次店
 ■TEL / 077-575-6868
 ■URL / <https://tsnext.co.jp/>



イルミネーション導光板を水槽に応用した試作品(上)。より華やかで楽しいアクアリウムが表現できる

独自の技術で表現する変幻自在のイルミネーション新分野で顧客開拓をめざして

無色透明、向こう側が透けて見えるアクリル板。そこにひとたび電源を入れれば、華やかな色と動きでキラキラと文字や模様が浮かび上がる。高度な光学設計技術によって作り出されるアクリル板上のイルミネーションは、遊技機器の業界で確立されてきた特殊な技術だ。ティーズネクスト株式会社は、この「イルミネーション導光板」を新たな分野で展開しようと奮闘を続けている。

● 培った光学技術を武器に

—— 創業までの経緯をお聞かせください

もともと私は車のランプなどの光学設計・製造を手掛けるスタンレー電気株式会社のグループ会社にいました。パチンコ台をはじめとする遊技機器を、現在のようLEDでキラキラ光らせる流れをつくった会社の一つがスタンレー電気、私はその関連部署に配属されていました。2009年、同社の遊技機器を中心とした光学設計部門におられた方が独立し、株式会社イー・アイ・ディー(A.I.D)を設立されました。私は2012年にA.I.Dに合流し、マネジメントを担当。2015年には社員14名で売り上げ14億円を超える企業にまで成長しました。

ところがその後、遊技業界は右肩下がり、A.I.Dも売上減少の一途でした。そこで挽回策として、映像と翻訳を組み合わせた新規事業を立ち上げることに、

動画投稿サイトの音声を瞬時に翻訳するソフトの開発に着手しました。私はそのプロジェクトも担当することになり、翻訳者とのネットワーク構築を手掛けました。しかし大きな投資をしたもののアプリ開発はなかなか軌道に乗らず、A.I.Dは本業だった光学部門の整理を決めます。私は翻訳アプリ開発担当でしたが、それまで会社を支えてくれた光学技術とその技術者たちを切り捨てることに納得できず、社長と相談のうえ2018年に独立。創業したのがティーズネクスト株式会社です。

—— 創業後の事業内容は?

当初は翻訳アプリ開発の業務委託というかたちでA.I.Dと協業する予定でしたが、見込んでいた受注が白紙になってしまいました。そこで前職時に私自身が開拓した40カ国語に及ぶ翻訳に対応できるネットワークを生かし、エージェント業務という形で翻訳業を継続することにしました。

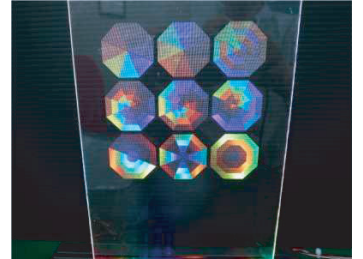
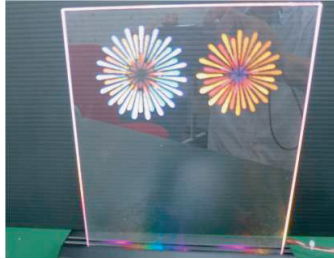
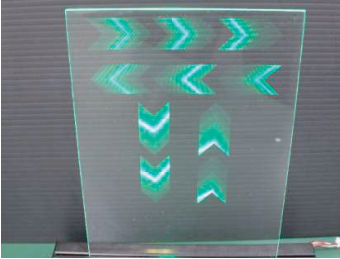
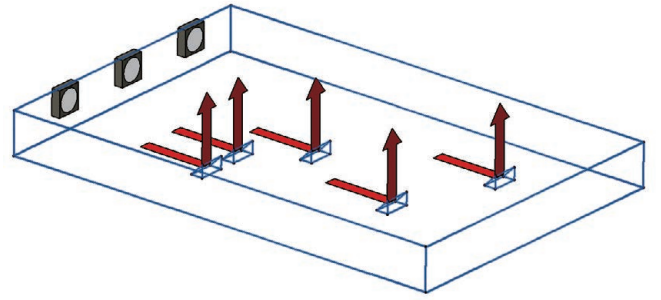
また、光学設計はもっと用途開発ができるはずという思いもあり、社長の同意を得て光学設計も手掛けることにし、元A.I.Dの光学設計の技術責任者と、私の部下だった人と3人でスタートしました。



タブレットやスマートフォンを使い、ワンタッチで通訳オペレーターにつながる「みえる通訳」の取次店でもある。定額で利用でき、接客業などで活用されている

イルミネーション導光板 原理

透明な素材に施した微細なドットパターンにLEDの光を反射させ、発光させる。複雑な表現をするためには、ドットの形状やLEDの配置、LEDに付随する集光レンズなど、高度で総合的な光学設計技術が求められる。ティーズネクスト社はこれまでに培った独自のノウハウで、顧客のイメージどおりの光り方を実現するだけでなく、イルミネーションの新たな表現を追求し、提案している。



● 新たな販路を求めて

—— 御社の強みとは？

現在の事業の柱は遊技機器向けの光学設計です。当社の場合、パチンコ台製造の請負業者から発注を受けて開発と設計を担当しています。イルミネーション導光板は、透明なアクリル板の表面に目に見えないレベルの微細なドットを彫り、LEDの光を反射させることで光らせます。ドットの形状や彫り方、光の当て方などを変えることで様々な動きを表現でき、1枚の板に異なる模様を浮かび上がらせたり、3D表現も可能です。



3Dプリンターを活用したサインの受注体制づくりを進めている。光るロゴのほか、安価な立体ロゴの制作も検討中



この技術をもっているのは日本では3社ほどで、そのうち独自のノウハウを確立しているのは私の知る限り、当社(協力会社含む)ともう社のみ。顧客の望む“光らせ方”を実現するためには高度な設計技術が必要で、それができることが当社の強みです。設計がまずいと光が分散したり、模様が二重にぼやけたりしてしまいます。お客様の要望を聞き、デザインの魅力を引き出す設計を行って加工会社に渡す“インターフェイス”の役割が果たせるのも、経験と技術があってこそなのです。

—— 創業オフィスに入居された目的は？

遊技業界全体は厳しい局面に置かれています。狭い業界に留まらず、私たちの技術を買ってくれる新たな顧客を開拓しなければ活路はありません。しかし、私たちには顧客開拓のつてもノウハウもありません。前職では横浜が拠点でしたが、起業するなら地元の滋賀へUターンしたいという思いもあり、人づてで県が支援してくれると聞いてプラザの扉を叩きました。創業オフィス※に入居したことで、IM(インキュベーション・マネジャー)に助言をもらいながら、現在は当社の技術を応用

してどんな顧客がどんな商品で喜んでくれるのか、模索しているところです。

—— 今後の展望をおきかせください

イルミネーション導光板は、消えているときは透明で、点灯するとあたかも動画のような表示ができ、用途は非常に幅広いと考えていますが、現在は建材、サイン看板、玩具の3つの市場を主に開拓中です。

例えば、観賞魚の水槽やフィギュアケース、ドアサインなど、さまざまなサンプルを試作して関連会社に持ち込んでいるところで、光の演出との組み合わせで今までになかった新たな付加価値を創出できると確信しています。

また、導光板にこだわらず安価で購入しやすい商品の取り組みも進めており、樹脂設計のノウハウを応用し、3Dプリンターを使って内製するオーダーメイド表示板の受注を始める予定です。今は正直、新型コロナウイルスの影響もあって苦しいですが、我々の光学設計技術と用途の可能性を信じて、自分たちに出来ること、やるべきことを取捨選択しながら新たな販路を開拓していきたいと思っています。

※創業プラザ滋賀・創業オフィス

コラボしが21インキュベーション事業の一環で、起業家と共に考え、行動する支援施設です。単なる賃貸施設とは異なり、起業家の成長段階に応じた支援を受けることができ、創業・起業家のための学びの場を提供するほか、常駐するIM(インキュベーション・マネジャー)によるサポートを受けることができます。これから創業する方、創業後間のない方、第二創業で新事業に挑戦する方をサポートします。

問い合わせ先

(公財)滋賀県産業支援プラザ

経営支援部 創業支援課 担当/中村

☎ 077-511-1412

✉ 077-511-1418

✉ in@shigaplaza.or.jp

エス・ディー・ジーズ

SDGs (持続可能な開発目標)

いまSDGsへの取り組みを宣言する企業が増えています。社会的責任はもちろんのこと、企業価値の向上、新たなビジネスの創出など、企業にとってさまざまなメリットがあるなか、滋賀県では社会的課題解決につながるイノベーションの創出やビジネスモデルの構築を目的に、産官金の連携拠点「滋賀SDGs×イノベーションハブ」(しがハブ)を設置。事務局長の堅田泰宏さんに取り組み方法について解説していただきます。



堅田 泰宏 さん
 滋賀SDGs×イノベーションハブ事務局長。関西アーバン銀行(現・関西みらい銀行)支店長、広報室長、経営企画部部長等を歴任。2018年4月、出向により現職。事務局長として組織運営とともに、社会的課題解決につながるビジネス創出をサポートしている。

そもそもSDGsとは？

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年の国連総会で採択された国際目標です。いまのままでは地球システムが限界に達するという危機意識のもと、持続可能でよりよい世界を目指し、2030年までの達成を目標とした具体行動指針が示されています。下記の17の目標と各々にヒモづけされた169のターゲットからなり、「誰一人として取り残さない、持続可能な社会の実現」を目指しています。



▶環境と開発は共存し得る「三方よし」で「未来よし」へ

持続可能な開発目標は「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求を満足させるような開発」という概念でとらえられており、環境と開発は互いに反するものではなく、共存し得るという考えに立っています。

滋賀県では全国に先駆け、2017年にSDGsを県政に取り込むことを宣言。「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに取り組みを進めており、賛同する企業が次々に「SDGs宣言」を行っています。

中小企業にとってのメリット

多くの企業がなぜいまSDGsへの取り組みを進めているのでしょうか。中小企業にとっての「取り組むメリット」「取り組まないリスク」を具体的に考えてみましょう。

メリット 1

社会や地域の評価向上

企業は利潤を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に対して常に責任が求められています。ステークホルダー(利害関係者)である消費者、投資家および社会全体からの要求に対して、適切に意思決定する責任をもつ「CSR(Corporate Social Responsibility=社会的責任)」の観点から、SDGsに取り組むことは社会や地域からの評価の向上につながります。

メリット 2

企業価値の向上

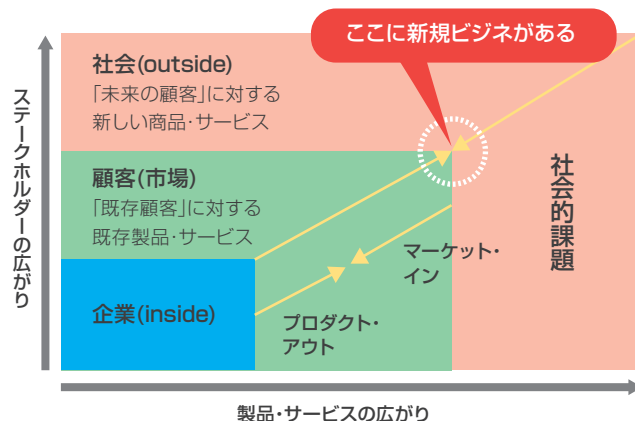
SDGsへの取り組みは企業価値を高める要素の一つになります。とくに近年、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の3つの要素に着目して企業を分析し、優れた経営を行う企業に対して投資する「ESG投資」が株式市場で注目を集めており、その時流を見据え、SDGsに取り組む企業が増えています。

メリット 3

新規ビジネスの創造

社会的課題から本業としてのビジネスを新たに創出することができれば、SDGsは大きなビジネスチャンスになります。これからは持続可能な社会の実現に向けて「アウトサイド・イン(社会基点)」のビジネスアプローチへと発想の転換が求められます。下記の図のように社会的課題を基点にしたベクトル(右上から左下)と、企業のリソース(人材・技術・資金等)を基点とした左下からのベクトルがぶつかるところに新規ビジネスの可能性があります。

アウトサイド・インの視点で創る新規事業



図・アウトサイド・インのビジネスアプローチの概念図
 図注:滋賀経済同友会「ニュー・グリーン成長社会」研究会 SHIGA戦略的CSR経営モデル2030より

SDGsに取り組まないとデメリットになることも

ESGやSDGsといった非財務情報を企業評価に取り入れようという動きは急速に拡大しており、それらに取り組まないまま企業評価が低下した場合、市場や社会から取り残されてしまうリスクもあります。

SDGsに取り組むには

SDGsに取り組み、それをメリットにつなげていくためには、どんなアクションを起こせばいいのでしょうか。

「SDGs宣言」をしよう！

SDGsに対する姿勢や取り組み内容を発信する方法として「SDGs宣言」を公表する企業が増えています。宣言することで社外的に企業価値を高めるのはもちろん、自分たちの会社が何を目指すのかを明確にすることで経営陣や幹部社員だけでなく社員一人ひとりの意識改革につながります。

「SDGs宣言」3つのステップ！

ステップ1 事業の分析と検討

まずはSDGsを理解し、自社の事業分析から始めましょう。各々の事業がSDGsの17のどの項目とどのように繋がっているのかを考察してヒモづけ、将来における社会的影響を評価して優先的に取り組む課題を決定します。

ステップ2 事業方針を見直し計画を策定

決定した課題に対して、目標設定を行います。企業としての目標をSDGsと整合させることによって、SDGs宣言として持続可能な開発に対する明確なコミットメントを示すことができます。

ステップ3 SDGs宣言

策定したSDGs宣言をホームページ等で公表します。社外への告知はもちろん、SDGsに対する取組方針を社内で共有しましょう。自身の業務がどのような役割を果たし、SDGsの17項目のどのゴールにつながっているのか理解できれば、仕事に対する誇りが生まれ、働きがいの向上につながります。

滋賀県内の宣言企業

県内では2020年10月末現在、83の企業・団体が「SDGs宣言」を行っています。

県内のSDGs宣言
企業・団体はこちら▶



SDGsの取り組み事例

事例1

学生×事業者による発信拠点

地球環境保全と世界平和の活動を志す守山市の高校生と、SDGs普及に努める県内の事業者が出会い、「しがハブ」が連携してSDGsの発信拠点「Future Lab」(フューチャーラボ)を開設。古い衣服を回収・再生したTシャツの販売や、自然エネルギーの普及事業、アート事業、コワーキングスペース運営事業などを行っています。



SDGs発信拠点「Future Lab」(守山市)



ガーナのスラム街に不法投棄された電子廃棄物を再利用した長坂真護氏の作品。収益は現地の教育や環境改善に還元される

事例2

建設業者が有機肥料を開発

長浜市で土木建設業を営む株式会社明豊建設では、琵琶湖の水草を有機特殊肥料として再生した「湖の恵(Benir du Lac)」を製造・販売しています。水草が湖面を覆い、悪臭や景観悪化などが社会問題化するなか、原因となる水草を有用微生物入りの肥料として製品化。地域の資源を社会循環させるとともに、売上の一部を琵琶湖の環境保全に役立てる取り組みは、SDGsの新規ビジネスモデルとして注目を集めています。



▶「しがハブ」からのメッセージ

企業がSDGsにビジネスで取り組む後押しをするため、しがハブはコラボしが21を拠点に、企業・大学・行政・専門家等との連携推進や、セミナー、ワークショップ、情報交換会などを開催しています。

近年、滋賀の中小企業では若い人材の不足が大きな課題の一つになっていますが、一方で若者には企業の価値や社会的役割に敏感な人も多く、SDGs宣言を行うことは優秀な人材の確保にもつながると考えられます。

SDGs達成のためには、公的機関だけでなく、民間企業が有する資金や技術を社会的課題の解決に効率的に役立てていくことが非常に重要だと言われています。経営者の皆さんには、企業が自ら新たなイノベーションを起こし、持続可能な社会の実現に貢献できるビジネスを創出していくという気概で、ぜひSDGsに取り組んでいただきたいと思います。

問い合わせ先
滋賀SDGs×イノベーションハブ(2021年3月末まで)
TEL 077-526-7433 FAX 077-526-7434



しがのミカタ

滋賀県のさまざまな中小企業支援機関を紹介する「しがのミカタ」。
今回は、滋賀県立大学 産学連携センター・研究推進室をご紹介します。

滋賀県立大学 産学連携センター・研究推進室

産学連携センター・研究推進室



滋賀県立大学 理事・副学長
産学連携センター長

山根 浩二 氏

滋賀県立大学産学連携センターは、産業界等との交流により企業の研究開発を支援する産学官連携の拠点施設として平成11年6月に開設され、以来、大学の知的資源(シーズ)と企業ニーズをつなぐコーディネーターとして、受託・共同研究、学術指導、情報提供を中心とした企業支援に取り組んでいます。

活動の具体例として、センターの産学官コーディネーターが企業を訪問し、様々なニーズをヒヤリングさせていただきながら学内シーズとのマッチングを図り、コラボレーションを具現化しています。また、学内シーズのリストアップとマッピング、研究戦略の立案などをミッションとするURA(ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター)を配置した研究推進室を昨年4月に開設し、産学官コーディネーターと連携して企業支援機能を強化すると共に、研究力のさらなる拡充を図る目的で、国など学外の競争的研究資金の獲得にも取り組んでいます。

研究成果の公開も積極的に行っており、シーズ発表会や展示会などの場を通じて、情報発信と地域への還元に取り組んでいます。また、企業との共同研究の場としてレンタルラボ(研究実験室)を提供(有償)しており、各種の計測・分析機器の貸し出しや、企業の人材育成のためのセミナー、講習会なども企画しています。

当センターは滋賀県の北部に位置する学術研究、開発拠点と

いう地域特性を踏まえ、材料や機械システム、デザインの分野を中心に滋賀県東北部工業技術センターと連携して企業支援を進めています。また、パルプメーカーが多数、存在するという特徴を活かし、講師をお招きして最前線のものづくりをご紹介いただくなど、企業との交流を通じて実践的な人材育成に努めています。

課題として、敷居がやや高いといったご指摘もあり、受託・共同研究の年間契約件数に占める県内企業の比率を50%以上に引き上げることを目標に、URAや産学官コーディネーターを中心に、企業ニーズの吸い上げと学内シーズのマッチングに一層、注力しているところです。

研究開発のグローバル競争は、ますます激化しています。日本では異業種間のコラボレーションは盛んですが、同業種の企業は互いに自社の技術を抱え込んで見せたがらない傾向にあります。しかし、これまでのような異業種コラボレーションだけでは限界があります。産学連携を担う大学のこれからあるべき姿として、同業種間のオープンイノベーションの牽引役としての役割を果たしていくことが重要だと考えています。

企業の研究開発を支えるパートナーとして、気軽に声をかけていただけるよう、さらなる取り組みを進めていくと共に、新たな使命を積極的に担っていきたく思います。

産学連携センター



企業のニーズと大学の知的資源を結びつける役割として、共同研究をはじめ、大学が有するシーズの提供、実践指導、情報提供等を通じて、企業の技術開発、新事業創出に貢献することをめざしています。



企業と大学の交流

各教員が取り組んでいる研究テーマの発表を行い、本学が有する研究シーズを企業・関係団体の皆さまにお届けし、共同研究・連携のきっかけづくりを進めています。



研究成果の情報発信

各展示会への出展を通じて、環境科学部、工学部、人間文化学部、人間看護学部の特色ある研究成果を発信しています。

研究推進室



本学の研究活動の更なる活性化を目指して、教員への研究助成、競争的外部資金の獲得、受託・共同研究、学術指導等の支援業務を担っています。本学の特色ある研究と企業の皆さまとの連携が円滑に進められるよう努めています。



研究シーズ集の発行

本学の財産である教員が取り組む研究テーマをわかりやすく、また、SDGsの17ゴールに位置づけながら、企業の皆さまに向けて、期待される応用分野や共同研究の成果等についてご案内しています。



レンタルラボ(研究実験室)の貸出

本学教員との共同研究を進められる場合、研究実験室(有償)をご利用いただけます。大学ならではの地の利を生かした研究にお役立てください。

しがビジネスマッチング会 in 近江八幡を開催

発注企業 12 社、受注企業 30 社が参加し、商談件数 65 件



滋賀県産業支援プラザでは、販路開拓支援の一貫として、昭和49年から下請中小企業振興法にもとづき、取引斡旋や商談会の開催をおこなってきました。これまでの取引斡旋紹介件数は13,310件、うち成約件数が2,076件、当初契約金額(最初の取引額)は約25億円という成果がでています。

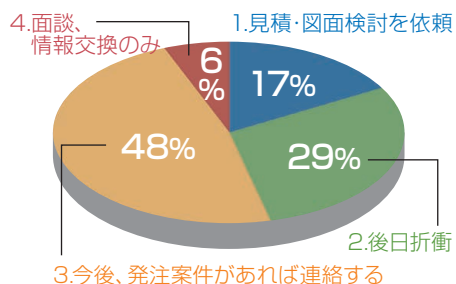
今年度は新型コロナウイルスの影響による変更や制限もありましたが、県内中小企業の今後の受注機会拡大と県内外の発注企業との新規取引先開拓を図るため、3密(密集・密閉・密接)を避ける会場運営(1会場50名以下、ソーシャルディスタンス2m確保)のもと、9月4日にホテルニューオウミにて商談会を開催しました。

発注企業12社、受注企業30社が参加し、商談の実績は65件でした。

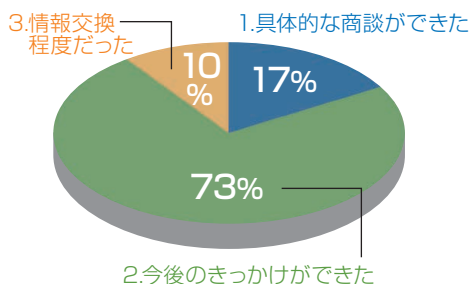


商談結果(受注企業へのアンケートより)

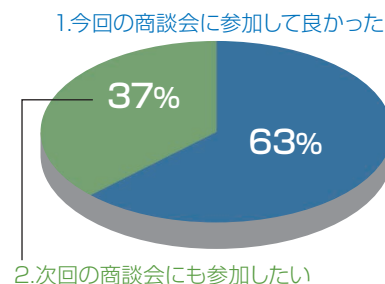
46%が面談先へ見積依頼
または後日折衝を行う予定



90%が具体的な商談や
今後のきっかけができた



100%が参加して良かった、
または次回も参加したい



参加者の声

- オンラインでもできるが、会って話ができるのはありがたい。
- 事前に企業同士の情報も共有できるので、いい取組みだった。

(京都新聞 9/5朝刊より)

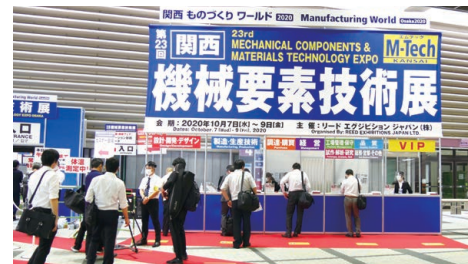
12月以降のイベント

- 令和2年12月10日(木) 岐阜・三重・滋賀合同商談会in岐阜
- 令和3年1月末(予定) ミニ商談会in大津
- 令和3年2月18、19日 近畿・四国合同商談会in京都
- 令和3年2月(予定) オンライン商談会

「第23回関西機械要素技術展」に しが新産業創造ネットワーク会員企業5社が共同出展

本年10月7日(水)～9日(金)にインテックス大阪で開催された関西機械要素技術展に、しが新産業創造ネットワークとして会員企業5社が共同出展しました。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク着用や手指消毒、同時入館者数の制限など、さまざまな対策がなされるなかでの開催となりましたが、出展社数710社、3日間の来場者数17,256名となり、活発な商談が行われました。5社の出展概要と声を紹介します。



株式会社大和バルブ



『流体制御の安全・安心・改善』をテーマに、0(ゼロ)災をサポートする製品のほか、モノづくりにおける課題・問題点をサポートする取り組みを提案。

出展者の声

新規顧客につながるアポイントメントを目標以上、獲得することができました。また、弊社のマーケティング手法を見直す上で価値のある機会となりました。

株式会社テクノサイエンス



環境分析サービス(海外の水質・大気・土壌分析も対応)や、材料分析サービスの事例紹介のほか、商品開発のコンサルティング業務も紹介。

出展者の声

滋賀県のブースということで県内の企業様やお住いの方の訪問も多く、共同出展のメリットを感じました。プラザ様の支援もあり、有効な営業活動になったと思います。

株式会社大木工藝



電気自動車用キャパシタ電極や各種高性能フィルターなど、独自開発の「廃プラ減溶炉システム」で生成した炭化物を応用した製品を展示。

出展者の声

多数のお客様と名刺交換をすることができました。他業種の新規の方が多く、弊社のPRと情報交換ができました。プラザ様の支援も期待通りで満足しています。

ハイキス株式会社



セラミックスやガラスなど硬くて脆い素材に対し「切る・削る・磨く」の精密加工を施したサンプルを多数展示。

出展者の声

想定を上回る数のお客様と名刺交換できました。例年より具体的なお話をもって来場されている方が多かったように思います。実受注に繋がられるようしっかりフォローをしてまいります。

株式会社ミヤジマ



「ツバ付きシャフトのアプセット鍛造」に特化した鍛造メーカーとして、金型費をゼロまたは最小限に抑える独自の鍛造技術をサンプルとともに紹介。

出展者の声

予想以上の来場で、弊社にもたくさんのお客様にお越しいただきました。東京でも共同出展をする機会がありましたら、ぜひ参加させていただきま。



産業支援プラザは、しが新産業創造ネットワーク会員企業の秀でた製品・保有技術の展示会等への出展を支援するとともに、優れた加工技術を求める企業との技術マッチングをサポートしています。詳しくは下記のホームページをご覧ください。

ビズベース Biz Baseコラボ21が正式オープン!

／ 皆さまのご利用をお待ちしております ／



開所式のテープカット。左から、滋賀県産業支援プラザ 堺井副理事長、大道理事長、由布滋賀県副知事(当時)、森中滋賀県商工観光労働部長



7月8日(水)、コラボしが21の1階に、新しいスタイルのシェアスペース『Biz Base(ビズ・ベース)コラボ21』が正式にオープンしました。サテライトオフィスとしての利用やテレワーク勤務が可能なレンタルスペースとして、また、様々な分野の人と交流できるコワーキングスペースとしてご利用いただけます。

見学などお気軽にお問合せください。

Biz Baseコラボ21登録・利用者数(累計)



テレビや新聞の取材がありました。

登録は順調に増えています。

Wi-Fi完備
コロナ対策

法人登記の住所としてもご利用いただけます。

特設ブース

仕事に集中できるスペースです。

コワーキングスペース

セミナーやワークショップなど交流の場としてお使いいただけます。

利用料金(税込)

	法人契約	個人契約
月額利用料	15,000円	5,000円
日額利用料	800円	

専用ポスト、ロッカー、特設ブースなどは別途、使用料が必要です。

フリーシート



問い合わせ先 経営支援部 創業支援課
TEL:077-511-1412 FAX:077-511-1418
mail:in@shigaplaza.or.jp



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.shigaplaza.or.jp/bizbase-collabo21-top/>

滋賀県立 SOHO ビジネス オフィス

活用のススメ

草津 SOHO

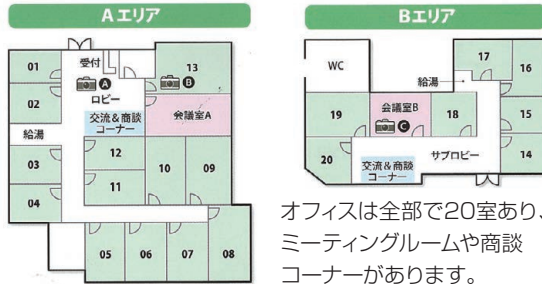
入居期間
3年

所在地 JR草津駅前
滋賀県草津市大路1-1-1
エルティ 932 4F
電話 077-566-8121
<http://www.soho-shiga.jp/>



アクセス JR草津駅東口を出てすぐのアクセスのよさ！
エルティ 932の4階です。

365日、24時間の利用が可能



オフィスは全部で20室あり、ミーティングルームや商談コーナーがあります。

使用料金の例 部屋ごとに広さが異なるため一例です。

区画	No.1	No.5	No.19
面積(m ²)	15	21.28	26.79
月額使用料(円 税込)	30,900	43,700	55,200

SOHOビジネスオフィスは、インキュベーション・マネジャーが常駐し、起業家とともに考え行動する事業化支援施設(インキュベーション施設)です。

創業5年未満の方で、活動拠点をお探しの方に最適です。

皆様の夢を実現するお手伝いをさせていただきます。

私たちインキュベーション・マネジャーは、事業化のための伴走支援をします。施設見学やお問い合わせをお待ちしています。



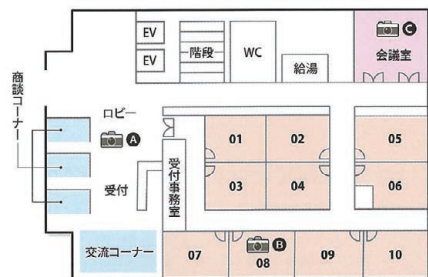
中村 インキュベーション・マネジャー

米原 SOHO

入居期間
3年

所在地 滋賀県米原市下多良2-137
文化産業交流会館 4F
電話 0749-52-9200
<http://www.soho-shiga.jp/>

365日、24時間の利用が可能



オフィスは全部で10室あり、ミーティングルームや商談コーナーがあります。

使用料金の例 部屋ごとに広さが異なるため一例です。

区画	No.1	No.2	No.3
面積(m ²)	17.68	18.07	17.55
月額使用料(円 税込)	24,700	25,100	24,600

これから新しい事業に取り組み挑戦される起業家の皆さんを応援し、発展のお手伝いをさせていただく為の施設です。ご活用をお待ちしています。



高畑 インキュベーション・マネジャー



アクセス JR新幹線・琵琶湖線・東海道本線・北陸本線 米原駅西口より徒歩5分。文化産業交流会館の4Fです。



入居者の声

株式会社N-TECH
代表取締役 中川 隆さん

機械設計業務に特化したアウトソーシングサービスを手がけています。滋賀県立SOHOビジネスオフィスは、創業間もない私たちにとって、ありがたい施設です。入居をオススメしますよ。

無料

【新しい産業支援環境整備事業】 テレワーク・IT化 応援セミナー

～ 導入から労務管理まで ～

コロナ禍を契機に従来のワークスタイルを見直し、単なる飛沫感染防止策としてだけでなく、生産性やパフォーマンスの向上、営業力の強化につなげる目的でテレワーク※を導入する企業が増えています。その一方で、規模の小さな企業や組織では導入が進んでいないのが現状です。

そこで、産業支援プラザでは中小企業を対象に、テレワーク導入のメリットや課題などを実践的に解説するセミナーを、4回にわたって実施します。セミナーの参加形式は、[セミナー会場での聴講(定員あり)][ライブ配信によるオンライン聴講(定員あり)][期間限定のオンデマンド聴講]の三つからお選びいただけます。ぜひ、ご参加ください。

※ テレワーク:在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の総称

下記お申し込みサイトより必要事項を入力の上、お申し込み下さい。

<https://www.shigaplaza.or.jp/semina-joho-2020/>



第1回

11月30日(月) 15時～16時30分
於 コラボしが21 3階 大会議室

『テレワーク概要・IT化について』



総務省 テレワークマネージャ
総務省 電子政府推進員
(株)ソフトウェア開発 代表取締役

酒井 紀之 氏

第2回

12月18日(金) 15時～16時30分
於 コラボしが21 3階 中会議室2

『ZOOMを活用したオンライン
商談の進め方』



中小企業診断士
現場イズム 代表

内藤 敏 氏

第3回

令和3年1月13日(水) 15時～16時30分
於 コラボしが21 3階 中会議室2

『テレワーク導入に役立つITツールと
その活用法・課題』



中小企業診断士
ITコーディネータ
ITナレッジ・コンサルティング 代表

乾 竜夫 氏

第4回

令和3年2月5日(金) 15時～16時30分
於 コラボしが21 3階 中会議室2

『テレワークを円滑に進める
労務管理』



特定社会保険労務士
社労士オフィスSATO 代表

佐藤 淳子 氏

オンライン相談が始まります

滋賀県産業支援プラザでは、資金調達や設備投資及び販路開拓等でお困りの事業者様が、国や自治体等の中小企業・小規模事業者向けの支援策を効果的に活用できるよう、オンラインで経営相談が受けられるサービスを開始します。無料で何度でもご相談いただけます。

インターネットにつながる端末(スマートフォンやパソコン等)があれば、特別なソフトウェアは不要です。これまで、プラザに足が向かなかったという方もぜひこの機会にプラザのオンライン相談をご利用ください。



相談無料 **事前予約制**

オンライン相談

従来までの電話相談に加え、
オンラインでの相談も
できるようになりました。

 **お申し込みは
こちらから**

オンライン相談予約は下記のサイトよりお申し込みください。

<https://www.shigaplaza.or.jp/online-sodan-top/>



相談日	平日 10:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00 (祝日・年末年始夏季休暇を除く)
相談時間	60分(原則) ※事前予約制
相談料	無料
相談員	産業支援プラザ経営相談室をはじめとする専門相談員

ご利用にあたって

- インターネットにつながる端末(スマートフォンやパソコン等)が必要です
- ご利用の端末にWebカメラ、マイク、スピーカーが付いていない場合は、別途ご用意ください
- ご利用にかかるデータ通信料はお客様のご負担となります

令和2年(2020年)12月～令和3年(2021年)3月 イベント・セミナー案内

令和2年(2020年)12月～令和3年(2021年)3月に開催予定の主なイベント・セミナーの一覧です。
掲載内容は予定ですので変更する場合があります。
開催日の約1か月前から参加募集しますので、プラザのホームページ、またはメールマガジンをご確認ください。

メールマガジンの配信は、**こちら**から
お申し込みを(登録は無料)



開催予定日	イベント・セミナー名	概要	担当課
12月3日(木)	ビジネスカフェ あきんどひろばin米原 [今必要なオンラインでの話し方講座] 会場:滋賀県立文化産業交流会館 会議室	ビジネスカフェあきんどひろばでは滋賀県内で起業・創業を志す方、起業して間もない方、新事業に挑戦する方のために成長段階に応じた学びと交流の場を提供しています。今回はオンラインでのコミュニケーションについて講座を開催します。 ●対象:起業家、起業準備者、滋賀県内事業者、企業の担当者など幅広く	創業支援課
12月11日(金)	ものづくりIoT研究会 第4回定例会 会場:コラボしが21 3階 大・中会議室	講演 三菱電機株式会社 FAシステム事業本部 産業メカトロニクス事業部 主席技監 安井 公治 氏 活動報告 製造現場の見える化分科会 グループ活動の報告 (1) 第1グループ 協和工業(株) 専務取締役 清水 勝也 氏 (2) 第2グループ 山科精器(株) 取締役 保坂 誠 氏 ●対象:ものづくりIoT研究会参加企業	ものづくり支援課
12月16日(水)	第18回(令和2年度第1回) マッチングフォーラム 会場:コラボしが21 3階 大会議室	特別講演 (株)村田製作所 代表取締役社長 中島 規巨 氏 講演 日光化成(株) 代表取締役社長 利倉 一彰 氏 交流会(予定) ●対象:県内企業経営者・技術開発者等、大学・公設試験研究機関、産業支援機関関係者等	ものづくり支援課
12月18日(金)	テレワーク・IT化 応援セミナー 第2回 ～導入から労務管理まで～ 「ZOOMを活用した オンライン商談の進め方」 会場:コラボしが21 3階 中会議室	コロナ禍を契機に普及が広がるテレワークを、単なる飛沫感染防止策としてだけでなく、中小企業の生産性向上や営業力強化の観点で、基礎知識や活用方法を事例とともに紹介します。 講演 中小企業診断士 現場イズム代表 内藤 敏 氏 ●対象:滋賀県内の中小企業・小規模事業者	情報企画課
令和3年 1月13日(水)	テレワーク・IT化 応援セミナー 第3回 ～導入から労務管理まで～ 「テレワーク導入に役立つ ITツールとその活用法・課題」 会場:コラボしが21 3階 中会議室	講演 中小企業診断士 ITコーディネータ ITナレッジ・コンサルティング 代表 乾 竜夫 氏 ●対象:滋賀県内の中小企業・小規模事業者	情報企画課
令和3年 1月25日(月)	生産性向上セミナー 会場:コラボしが21 3階 大会議室	働き方改革をめざして生産性を上げる!「トヨタ生産方式」を活用した「強い現場作り」研修 どんな業種にもあてはまる「トヨタ生産方式」を活用して、ムダな仕事や動きを見つけ出し、より効率的なやり方に変えていく「仕事の秘訣」を学びます。 ●対象:滋賀県内の中小企業・小規模事業者	経営改善センター
令和3年 1月26日(火)	しが医工連携 ものづくり ネットワーク会議 会場:コラボしが21 3階 大会議室	医療・健康管理機器の開発に取り組む企業等や大学・研究機関、行政、支援機関等により「しが医工連携ものづくりネットワーク」を組織し、講演会・交流会を開催することにより、産学官交流や研究開発グループ結成に向けた情報交換等を行います。 ●対象:医療機器開発に意欲的な企業、大学・試験研究機関等	医工・成長産業振興課
令和3年 2月5日(金)	テレワーク・IT化 応援セミナー 第4回 ～導入から労務管理まで～ 「テレワークを 円滑に進める労務管理」 会場:コラボしが21 3階 中会議室	講演 特定社会保険労務士 社労士オフィスSATO 代表 佐藤 淳子 氏 ●対象:滋賀県内の中小企業・小規模事業者	情報企画課
令和3年 2月9日(火)	滋賀の地域中核企業 成長支援事業 普及セミナー・下請取引適正セミナー 会場:ホテルニューオウミ	地域内の経済を支え中核を目指す企業の一層の活性化を図ることを目的に、基調講演、中小企業の事例紹介を行います。また、公正取引委員会による下請取引の適正化についてわかりやすく解説するセミナーを開催します。 ●対象:滋賀県内の企業	販路開拓課
令和3年 2月26日(金)	滋賀県オンライン 商談会 会場:ホテルニューオウミ	コロナ感染により新規開拓ができない県内受注企業と県外発注企業等による、Web会議システムを活用した商談会を開催します。 ●対象:滋賀県内の中小企業・小規模事業者	販路開拓課



公益財団法人

滋賀県産業支援プラザ



(公財) 滋賀県産業支援プラザは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

【編集後記】SDGsは大企業だけでなく中小企業にとっても重要な意味があります。SDGsは社会的課題に向き合うところに新たなビジネスチャンスがある、という「アウトサイド・イン」の視点を提唱しています。滋賀には規模は小さくなくても、持続可能な社会を実現するユニークな技術をもつ企業がたくさんあり、現に新たなイノベーションが生まれつつあります。産業支援プラザは、そうした社会的課題の解決に資する技術開発や新産業創出を支援し、SDGsの実現に取り組んでまいります。